

令和2年4月定期人事異動について

1 基本方針

令和2年4月定期人事異動は、令和2年度施政方針に掲げる5つの政策の柱を踏まえ、第8次豊田市総合計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、限られた人材の最適な配置による組織体制の強化を図ります。

2 異動のポイント

(1) 「すくすく」育つまちの実現に向けた体制の強化
<ul style="list-style-type: none">○学び、楽しめる環境づくりの推進 …文化財課 増員（博物館準備室の設置）（2人）○子育て環境づくりの推進 …子ども家庭課 増員（1人）、保育課 増員（1人）○教育環境づくりの推進 …教育監を配置（新設）、学校教育課 増員（2人）
(2) 「ゆうゆう」暮らせるまちの実現に向けた体制の強化
<ul style="list-style-type: none">○力強い産業の都市づくりの推進 …産業労働課と次世代産業課の新設
(3) 「いきいき」活躍できるまちの実現に向けた体制の強化
<ul style="list-style-type: none">○精神保健・難病・小児慢性特定疾病等支援体制の強化 …保健支援課の新設○福祉の相談窓口機能の増設、強化 …福祉総合相談課 増員（2人）、 上郷・猿投・高岡・高橋・松平の各支所増員（各支所1人）
(4) 「わくわく」楽しいまちの実現に向けた体制の強化
<ul style="list-style-type: none">○スポーツを生かしたまちづくりのさらなる推進 …生涯スポーツ推進課とスポーツ戦略課の新設
(5) 「こつこつ」備えるまちの実現に向けた体制の強化
<ul style="list-style-type: none">○情報化推進体制の強化 …情報戦略課の新設○公共建築物の管理体制強化 …建築予防保全課 増員（4人）○火災予防及び救急高度化の推進に向けた消防体制の充実 …消防本部 増員（11人）

※事務の所管換え等の調整により、実際の配置人員数とは一致しない。

3 組織関係の見直し

(1) 新設部・課等

- ・ 教育部の新設（教育行政部と学校教育部の統合、文化財課と美術館を生涯活

躍部に移管)

- ・ 情報戦略課の新設（経営戦略部）
- ・ 生涯スポーツ推進課とスポーツ戦略課の新設（生涯活躍部）
- ・ 保健支援課の新設（保健部）
- ・ 産業労働課と次世代産業課の新設（産業部）

(2) その他

- ・ 博物館準備室の新設
- ・ 寿恵野こども園、竹村こども園の民間移管
- ・ プレミアム付商品券推進室の廃止

4 参考事項

(1) 定期人事異動の規模

異動規模は、1, 308人（前年度1, 335人）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度と比較し、27人の減となる1, 308人の異動を行った。 ・ 異動規模は平年並み

(2) 職員数の状況

単位：人

区分	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日
職員数	3, 293 (3, 228) 【89】	3, 338 (3, 271) 【113】	3, 368 (3, 303) 【120】	3, 404 (3, 344) 【142】	3, 399 (3, 340) 【156】	3, 438 (3, 382) 【161】
増減人数	+45 (+43) 【+24】	+30 (+32) 【+7】	+36 (+41) 【+22】	△5 (△4) 【+14】	+39 (+42) 【+5】	

※（ ）内は、育児休業代替の任期付職員を除外した職員数、【 】内は、再任用職員数

(3) 退職（令和元年度中）と採用（令和2年4月）の状況

単位：人

	人数	前年度比	内訳				
			行政職	医療職	消防職	教育保育職	技能労務職
退職者総数	153	△64	73	0	22	35	23
定年退職者	62	△26	32	0	13	2	15
途中退職者	12	△10	4	0	4	2	2
その他退職者	79	△28	37	0	5	31	6
採用者総数	191	△23	85	0	32	54	20
学卒者等	124	△9	51	0	23	41	9
社会人	6	0	6	0	0	0	0
任期付	8	△3	3	0	0	5	0
再任用	38	△10	17	0	9	1	11
派遣等	15	△1	8	0	0	7	0

※「その他退職者」は、定年前年度末退職、任期付職員の退職、再任用満了など

(4) 昇任試験等による人材育成・登用

◆昇任者数

単位：人、()内は女性で内数

区分	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	合計
行政職	2 (0)	8 (0)	20 (3)	21 (2)	28 (9)	79 (14)
消防職	1 (0)	3 (0)	6 (0)	11 (0)	15 (1)	36 (1)
教育保育職	—	—	—	8 (7)	5 (4)	13 (11)
技能労務職	—	—	—	—	5 (0)	5 (0)
合計	3 (0)	11 (0)	26 (3)	40 (9)	53 (14)	133 (26)

※行政職の係長級には、役職者ではない主任主査16人を含む。

◆女性昇任者15人（教育保育職を除く）

◆昇任試験の実施 課長級試験：行政職・消防職

係長級試験：行政職・消防職・教育保育職・技能労務職

(5) 昇任及び異動

単位：人

区分	令和元（平成31）年度中			令和2年4月1日			異動総数
	退職	定年	採用	採用	昇任	異動	
役職者	35	48	1	32	117	294	527
部長級	0	7	0	0	3	9	19
次長級	1	10	0	1	11	13	36
課長級	3	8	1	6	26	50	94
課長補佐級	23	11	0	17	40	75	166
係長級	8	12	0	8	37	147	212
一般職員	56	14	0	159	16	536	781
合計	91	62	1	191	133	830	1,308

- 退職は定年退職以外の退職者数
- 採用には新規再任用職員を含む。
- 一般職員の数は、役職者ではない主任主査を含む。

(6) 組織比較表

区分	部等		課等	
	元年度	2年度	元年度	2年度
市長部局	13	13	91	95
消防本部	1	1	21	21
上下水道局	1	1	9	9
教育委員会	2	1	7	5
会計管理者			1	1
議会事務局	1	1		
監査委員事務局	1	1		
選挙管理委員会事務局	(1)	(1)		
農業委員会事務局	(1)	(1)		
公平委員会事務局	(1)	(1)		
固定資産評価委員会事務局	(1)	(1)		
合計	19 (4)	18 (4)	129	131
増減	△1		2	

() は、部に準ずる組織